

(書式7) 調査研究、要請・陳情実施報告書

議 長



令和5年11月24日

(会 派 名) 政志会
(会派代表者) 村井 孝彦 殿

(会 派 名) 政志会
(議 員 名) 若谷 修治
鳥飼 由衣

調査研究、要請・陳情実施報告書

下記のとおり実施したので報告します。

1. 期 間 令和5年11月14日(火曜日) から
令和5年11月15日(水曜日) まで
2. 視 察 先 鳥取県鳥取市、鳥取県八頭郡八頭町
(要請・陳情)
3. 参加議員名 村井孝彦 若谷修治 鳥飼由衣
4. 調査研究、要請・陳情の概要

別紙のとおり

※ 要請・陳情先は相手先の所属・職名・氏名を記入して下さい。

政志会視察報告書

○視察先及び施策内容

令和5年11月14日（火）

（鳥取県鳥取市）

「移住・定住促進施策について」

令和5年11月15日（水）

（鳥取県八頭郡八頭町）

「隼Lab.（はやぶさラボ）について

～廃校を活用した地域活力の創出について～」

○全般の所見

両視察とも、事前の議会事務相互の十分な調節のもと準備していただき、3議員という少数での視察ではあったが、内容の濃いかつ坂出に持ち帰り今後の活動の資となるものを得たと確信するものであった。それぞれに人口減少・少子高齢化社会への対応をして地域の実情にあった焦点がしっかりとされた施設展開であった。特に、官民連携、民ができる事に関しては市民なり民間企業等において協力を得てやってもらう情報発信・享受が最大のポイントということで、その発信手段・要領・共有施策の活用など、より効果的、効率的な施策と承知し、全般成果としても数値的に目を見張るものがあり、大いなる成果・思料を得た。また、参加議員としても、事前事情の収集・分析等視察準備に万全を期し、調査事項の事前通知により内容的にも意義のある視察に終始できた。

○調査内容

（鳥取県鳥取市）

「鳥取市における移住・定住施策について」

地域振興課事業であり、市の中山間地対策の一環として移住定住（Uターン・Iターン）に係る相談支援窓口を設置しての移住定住に関する情報の収集・発信の一元化により市域外からの定住促進を図ったものと理解した。成果的にも世代・出身地・数値項目等、見張るものがあり、また取組的にも、支援金・空き家活用・お試し定住体験等あったが、やはり「鳥取市定住促進・Uターン相談支援窓口」の開設・活動が重要ポイントであり、本施策の原点・出発点と認識した。また、交付金を活用しポータルサイト「とっとりコネクト」を設立。ポータルサイトを充実することで、若い世代からのアクセス、相談件数へと結びつけている。

ア、数値目標等の設定とその達成

施策に当たって、当初より目標を明確にして、そのために達成努力を傾注する姿勢にまぎずもって見習うべきものを強く感じた。施策開始にあたり「市域外より若者や子育て世代」を中心に年間約300世帯450人程度の目標に集中・集約された情報発信、特にポータルサイトや空き家の運営事業、各種支援金・支援事業等、大いに参考にしたい。

イ、対象となる地域の住民の協力・協働

移住定住空き家運営事業に対する情報提供や家主との調整支援、お試し定住体験者や慣れない不安を持っている移住者への側面からの支援等、地域住民の積極的な協力・共同活動は大いに重要であり必要と思料した。

ウ、主な質疑

(質) 相談件数、また主な相談内容

(答) 毎年おおむね 1,000 件ほどの相談を受けている。相談内容は生活情報、不動産情報、就業情報等、様々ではあるが最も鳥取市の生活をする上での地域情報の相談を主に承っている。

(質) 「鳥取市移住・交流情報ガーデン」設置の経緯と活用状況は。

(答) 平成 24 年に開設。当初は鳥取駅から離れた場所に市役所があったため、駅周辺に利用しやすい場所へと設置。移住定住者や特に U ターンの知り合いが少ない方がいつでも気軽に集い、相談や交流できる場を提供できるようにと設置。毎月、交流会を開催。また子育て世帯向けに意見交換やまち歩きを行うことで幅広い年代で楽しめる会を実施し、つながりの場を広めている。

(質) 相談窓口となる移住者へのサポートなどの取組は。

(答) オーダーメイドプランといって、移住体験プランの作成を行っており、移住前に持っている不安や疑問を現地で解決できるよう、例えば買物やレジャー施設などスタッフが希望を聞き計画を作成し、自由に市内を回っていただいている。また、移住している方の実際の声を聞きたいという方に、交流会の設置を行なっている。

(質) お試し移住体験者が一日どのように過ごされているのか。また行政からのサポートやフォローなどの取組はあるか。

(答) 短期型と長期型があり、環境など観光とまでではないが、町を見て回られたり、近くのスーパーに買物に行かれたり鳥取での暮らしを体験していただいている。また中山間地域での体験をされている方は、その地域の方からアプローチを進んで行なってくれており、実際の暮らしを直接聞く機会などを設けている。加えて、オーダーメイドプランを作成し、ニーズに沿った計画を提供している。

(質) お試し移住体験施設の利用がないときの活用方法は。

(答) 地域のイベント行事の際、出演者さんの宿泊に利用したり、コロナ禍で療養が必要な世帯に提供するなど有効活用している。

(質) あらゆる移住定住事業の中で、もっとも重点を置いてある事業は。

(答) ポータルサイト、情報発信 SNS 等で発信をし続けることも移住に結びついている。また窓口での寄り添った相談対応や相談員の熱意でフォローバックが手厚い面や精神的な安心感が得られる取組を行うことで移住を決められる方も多々いるので相談対応の充実を重視している。

(質) 移住世帯数と移住者数を見ると単身者が多いように思うが、移住者はどのような方が多いのか。

(答) 家族で移住というのではなく一番多いのが 20 代と 30 代の単身者の方で、田舎暮らしを希望する方が多い。コロナでテレワークやリモートワークの方もいる。

(質) よりよい子育て・教育環境を求めて移住される方もいると思うが、移住者の要望はどのようなものがあるのか。

(答) 個々の事情を抱えながらの方もいる。大規模学校ではなく逆に小規模校のメリットを求め移住する方もいる。

(質) 今後の課題の中に、将来的に U ターン者や関係人口となることを目指して転出する前からつながりをつくり転出後も継続するとあるが、高校を卒業後の動向は把握されているのか。

(答) 高校を卒業すると約 65% が県外に転出する。大学卒業を含めて何かの契機に移住定住促進事業を活用して再転入してほしい。

エ、視察を終えての所感

関西圏、また鳥取市内から鳥取砂丘コナン空港まで車で 15 分ほどと、東京圏までの交通アクセスも便利がよく、兵庫県・大阪府・東京都からの移住者が上位を占めている。コロナ禍で、暮らしやライフワークを見直したいと相談される方が増え、コロナ禍で対面での相談が困難となったため、給付金を活用しポータルサイト「とっとりコネクト」を設立し、現代のネット社会にマッチするものであり、若者への関心を得られている。鳥取市の「移住定住」の取組として行政のみならず地域も率先して移住へと結びつけている印象を受けた。

また、お試し移住体験を実施し、実際に住んでみないと分からない生活環境や自然環境を味わってもらうことで、不安要素の除去、移住してからのイメージを高め、移住の際に直結しやすい問題が解消されるように感じた。

今後、地方内で、より移住への競争が激化していく中、本市でも支援金以外での違った角度から移住者への働きかけが必要と感じた。

（鳥取県八頭郡八頭町）

「隼 L a b.（はやぶさラボ）について～廃校を活用した地域活力の創出について～」

「隼 L a b.」とは、起業家・ビジネスパーソン・地域住民・子育て世代・高齢者等、多種多様なコミュニティが共存する公民連携のコミュニティ複合施設のことで、必要な要因・要素が結集した成果と思考する。具体的には、人口約 16,000 人という行政上の大きな町（財政的にも）、十分に使える校舎の廃校と校舎の活用に関する地域住民の熱い思い、行政の理解、強いリーダーシップに併せ、地元銀行の協力、有能で牽引力のある地元事業者の存在等々である。人口減少の克服や地域活力の向上のため、公民連携が問われる昨今一つの事業例であるり、大いに参考となる資を得た。

ア、これまでの経緯

隼地区は、スズキのバイク「隼」に縁があるということから隼の愛好家たちが多く訪れる。来訪者の立ち寄りどころとして、地元の若者たちが食事や宿泊できる施設を開店させるなど若者の挑戦を地域の住民が支える土壌ができていた。

一方で、長年地域の子どもたちが過ごしてきた隼小学校が廃校となったが、校舎はまだ築 20 年程度と新しく、十分に次の使い方が検討できる状態であったこともあり、起業家や地域住民、子育て世代、高齢者など多種多様なコミュニティが共存する「コミュニティ複合施設」が空き校舎にオープンスタートした。

イ、取組

①隼 L a b. 運営体制

- ・隼 L a b. 連絡運営協議会は（株）シーセブンハヤブサ（運営主体）、隼創生会（連合自治会）。

八頭町で構成されることにより、地域と連携した事業展開が実施できている。

- ・地域住民と入居企業が合同で行事を行うなど親睦を深めている。

②隼 L a b. 運営状況

- ・シェアオフィスやコワーキングスペースを含めて約 40 企業が入居。
- ・平均勤務者数は、毎日 60 人。
- ・カフェ来客数は、年間 3 万人。週末は県外からの来客があり満席状態。
- ・起業・創業数は 14 件。経営スクールの開催や経営に参画している地元銀行の行員が常駐している。

③未来の田舎八頭プロジェクト

- ・様々な技術を持つ企業とコミュニティを掛け合わせ、地域の課題を解決する。
- ・八頭町・シーセブンハヤブサ・鳥取銀行が連携して推進する。

ウ、共通目標の達成のための公民連携の在り方

「隼L a b を拠点に持続可能な未来のモデルとなる田舎をつくる」を共通目標に公民連携事業として、わずか2か年という短期で運営開始に至るスピードに驚くとともに、それを可能にした工夫が参考となった。施設のリノベーション・保有は町が、無償貸与を受けた民間企業（シーセブンハヤブサ）が完全民間での自走運営を、地元銀行は出資と行員派遣による積極的な事業への参画する等、明確で錯綜のない取組内容であった。また、当初より黒字経営であり、休日のにぎわいは、八頭町のみならず鳥取市等周辺地域からの来客が多いことも目標達成の評価と考察できる。

エ、参考として空き校舎活用状況

坂出市としても現在「交流の里 おうごし」が運営されているが、八頭町においても令和元年より「里山リゾートホテル」、「酒造会社の新工場」、「八頭町芸術文化交流プラザ（あーとふる八頭）」として3つの空き校舎が活用されているとのことであった。それぞれリノベーション、誘致・経営形態等は異なるが、特色ある活用をしている。

オ、主な質疑

（質）隼L a b. を運営しているシーセブンハヤブサに無償貸与しているが、施設改修はどちらの負担なのか。

（答）施設の改修については町の負担となるが、小さい修繕などは運営会社が行っている。

（質）閉校から隼L a b. オープンまでの期間が9か月とスピードを感じるがどのような経緯なのか。

（答）閉校の約10年近く前から廃校後の活用が検討され、約2年前には隼L a b. についての住民説明会、前年には運営協議会が設立している。

（質）勤務者はどこから出勤しているのか。

（答）隣接する鳥取市からの通勤者が多い。隼L a b. 入居企業の社宅として空き家を活用する事例も出ている。

（質）シェアオフィスは満室状態だが、常時入居待ちの状態なのか。

（答）常時入居待ちということではなく、空きが出たら運営会社が借り手を探すことが多い。シェアオフィスも30名程度の部屋から数名の部屋まで様々なので、それに合わせて探しているようだ。

カ、視察を終えての所感

素晴らしい公民連携の取組を学ばせていただいた。

大きなポイントと感じたことが2点あり、まず1点目は、運営会社の社長である古田氏の存在である。地元の出身者ということとこれまでの活動実績も相まって絶大な信用信頼を得ている。またデザインと経営を軸にデザイン視点とビジネス視点を交互に横断し独自のスタイルで事業展開を行っている。

もう一つは、2015年9月に第1期八頭町総合計画を策定し、その重点取組事項の中に「八頭イノベーション・バレーの創設」を掲げ、サテライトオフィスなど情報関係企業の誘致を積極的に進めておりすでに下地ができていたと感じた。

さらに、閉校する以前から廃校の活用が検討がなされている点にも驚いた。統廃合の計

画を進める中で、閉校後の校舎をどのようにするのかを同時に検討している点は大変素晴らしい。廃校になる地域にとっては、新しくできる統合校のことよりも廃校舎の次の活用が気になると思う。そこをうまくケアされているのだと感じた。本市も学校再編整備が進むため、参考になる点が多い視察となった。